

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)

様式3-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和5年度産業・情報技術等指導者養成事業(水産:D-1)の業務委託	(独)教職員支援機構 理事長 荒瀬 克己 茨城県つくば市立原3番地	令和5年7月21日	一般財団法人 日本海洋レジャー安全・振興協会 理事長 高柳 節夫 神奈川県横浜市中区本町4-43A-PLACE馬車道9階	本件は、令和5年2月16日付け公告により随意契約事前確認公募を行い、本件を実施できる者は、本契約の相手方以外に存在しないことを確認した。よって、契約の性質が競争を許さず、教職員支援機構会計規程第41条第1項第一号に該当するため。	-	1,330,830	-	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。